

I 調査の概要

1 調査の目的

学校給食の現状と課題を把握し、その改善充実に資することを目的とする。

2 調査の根拠法令

統計法

3 調査の対象

国公立の小学校、中学校（中等教育学校前期課程を含む）、特別支援学校、夜間定時制高等学校、共同調理場

4 抽出方式

全数調査

5 調査事項

(1) 学校給食実施率

(2) 学校給食関係職員の配置状況

6 調査の実施時期

平成22年5月1日現在

7 調査の方法

(1) 調査系統



(2) 調査票の配布収集方法

オンライン

Ⅱ 調査結果の概要

1 学校給食の実施率

国公立学校において学校給食を実施している学校数は全国で32,051校、実施率は94.2%である。

また、完全給食の実施率は90.4%である。

区 分		学校総数	実施率（学校数比）			
			計	完全給食	補食給食	ミルク給食
小 学 校	平成22年	21,628校	99.2% (21,459校)	98.1%	0.5%	0.6%
	平成21年	21,884校	99.2% (21,713校)	98.1%	0.5%	0.6%
中 学 校	平成22年	10,749校	85.4% (9,182校)	76.9%	0.6%	8.0%
	平成21年	10,801校	85.5% (9,235校)	76.2%	0.6%	8.7%
特 別 支 援 学 校	平成22年	1,036校	88.3% (915校)	87.2%	0.1%	1.1%
	平成21年	1,027校	87.8% (902校)	86.6%	0.1%	1.2%
夜間定時制 高等学校	平成22年	623校	79.5% (495校)	59.6%	19.7%	0.2%
	平成21年	633校	86.9% (550校)	64.3%	22.4%	0.2%
計	平成22年	34,036校	94.2% (32,051校)	90.4%	0.9%	2.9%
	平成21年	34,345校	94.3% (32,400校)	90.3%	0.9%	3.2%

2 調理方式別完全給食実施状況

公立の小・中学校における調理方式別完全給食実施状況は、学校数の比率で見ると、単独調理場方式が43.1%、共同調理場方式が54.8%、その他調理方式が2.1%となっている。

区 分	単独調理場方式		共同調理場方式		その他調理方式	
	学校数(校)	比率(%)	学校数(校)	比率(%)	学校数(校)	比率(%)
平成22年	12,615	43.1	16,026	54.8	614	2.1

3 学校給食関係職員の配置状況

(1) 栄養教諭・学校栄養職員

国公立学校等における栄養教諭・学校栄養職員数は、12,199人で、前年と比べ126人の減となっている。そのうち栄養教諭は3,476人で、前年と比べ740人の増となっている。

区 分	職員数 (人)	内栄養教諭 (人)
平成22年	12,199	3,476
平成21年	12,325	2,736

(2) 学校給食調理員

公立学校における学校給食調理員数は61,356人で、前年と比べ918人の減となっている。

また、非常勤職員の比率は40.3%で、前年と比べ1.4ポイントの増となっている。

区 分	常 勤 職 員		非 常 勤 職 員		計 (人)
	職員数(人)	比 率(%)	職員数(人)	比 率(%)	
平成22年	36,645	59.7	24,711	40.3	61,356
平成21年	38,046	61.1	24,228	38.9	62,274

4 学校給食における外部委託状況

公立の小・中学校の単独調理場及び共同調理場における業務別の外部委託状況は、調理業務については、31.1%の学校が外部に委託しており、前回と比べ5.6ポイントの増となっている。

区 分	調 理	運 搬	物資購入・管理	食器洗浄	ボイラー管理
平成22年	31.1%	40.7%	8.5%	29.3%	19.6%
平成20年	25.5%	39.8%	8.4%	25.2%	18.4%